

(平成15年1月8日発行)

# 会報

## 第9号

北海道高等学校世界史研究会  
事務局 北海道札幌西高等学校

☎064-0954

札幌市中央区宮の森4条8丁目1番地  
☎(011) 611-4401 / FAX(011)611-4403

### 山内昌之著『歴史の想像力』を読む

北海道高等学校世界史研究会  
会長 櫛井征四郎  
(北海道旭川東高等学校長)

教員になりたての頃は学生時代の気分が抜けず、歴史の専門書を買ひ、『西洋史学』や『歴史学研究』『史学雑誌』なども定期購読して真面目に？目をとおしていましたが、それから数十年。気がついてみると、世界史教育に関する実践的な本や、もっと気楽に読める歴史小説などに傾斜するようになっていました。

それでも、年1回出る『史学雑誌』の「回顧と展望」だけは今でも忘れずに買って拾い読みし、歴史学と世界史教育の接点について考えるようにしています。

最近読んだ本の中で印象に残った本の1冊が、標題にある山内昌之著『歴史の想像力』(岩波現代文庫、2001年10月第1刷発行)です。氏は1947年札幌生まれで55歳。北大を卒業後、カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員を経て、現在東大大学院総合文化研究科教授をされています。歴史に関するエッセイをまとめたのが本書ですが、その内容は専門のイスラム史にとどまらず、歴史・文学論、人物論、史論、民族関係論、現代史論に及び、なかなか刺激的でした。本から断片的にいくつかの言葉を引用してみます。

- ①「歴史が学として成立する上で重要なのは、想像力と構想力である」
- ②「良き歴史家の仕事は正しい問いかけを行うことだ」(アンリ=ピレンヌの言葉)
- ③「天道、是か非か」(司馬遷の『史記』に出てくる箴言)

③について著者は「過去の歴史を眺めると、いかに不正義が世にはびこり、正義が志を得ずに敗れていったのかを知って愕然とすることが多い。ある大盗賊は罪のない人を殺し人の肉を食らったりする極悪非道の男でありながら天寿を完うした。……義人は不義の君主の穀物を食べることを拒否し、山にこもって餓死する。孔子の愛した顔回は赤貧の中で死んだ。……善悪や理非を超えて人間を滔々と押し流していく巨大な流れこそ、歴史の中に働く力である」などと言っています。

歴史には法則的なものも支配していますが、不条理さや例外や偶然性もしばしば登場します。だからこそ世界史は「小説のようにおもしろく」やめられないのだと思います。

---

## 第33回研究大会記録

日 時	平成14年8月7日(水)
会 場	札幌市生涯学習センター ちえりあ 研修室5・6
講 演	福井 憲彦 氏 (学習院大学文学部教授)
研究発表	石川 麻紀子 氏 (北海道瀬棚商業高等学校)
司 会	横山 茂 氏 (北海道札幌厚別高等学校)
	小川 正樹 氏 (函館ラ・サール高等学校)
記 録	森部 磨美 氏 (北海道北見仁頃高等学校)
	中島 康晴 氏 (北海道美唄高等学校)

---

講 演
-----

### 「産業革命とフランス革命の歴史的 位置を考える」

学習院大学文学部教授

福 井 憲 彦 氏

フランス革命・産業革命はヨーロッパ史、産業史の転換として重要な位置を占めている。このことは、二重革命と捉えられている。日本の戦後の歴史学は近代市民社会の基盤とモデルとして2つの革命を捉えているが、21世紀を迎えて、ポスト産業文明の現在から革命を捉え直さなければならない。捉え直す前提としては、①視点の多角化②広い時代的脈絡③同時代の立場を基本的に踏まえていかなければならない。

#### 1. 「長い革命」としての産業革命

産業革命は機械制工業によって、資本の蓄積＝奴隷貿易を含む大西洋交易の発展を促してきた。また、経済構造の変化は労働形態も労働収奪型の経営に変えてきた。社会的な生存状況の変化として大量生産と大量消費、流通や情報の変化、都市化をもたらしてきた。

1世紀にわたる構造変化を革命と良いかどうかという点については、人類について根元的な変化をもたらした点と、人類史から見ると1世紀は短いという点、世界各地に衝撃波を及ぼしたという現象の広がりからいって、産業革命を革命と言って良いといえるだろう。

#### 2. 複合革命としてのフランス革命

フランス革命は「市民革命」という評価であったが、極めて様々な解釈・評価がある。

7月14日のバスティーユ牢獄攻略は、民衆パワーの勝利であり、歴史的には特記すべきで、評価されるものである。王政の停止も同様に評価できる。しかし、1790年の連盟祭はどうか。それぞれにマイナスの神話化とプラスの神話化がある。多様な出来事からなるフランス革命を典型的な「市民革命」とする評価も一種の神話化といえる。ペールをはがしたときにフランス革命はどのような顔をしているのか。

革命直前の王政の専制的な政治に対して怒った市民が革命を起こし、特権階層への課税、市場自由化の政策を推進しようとした。国王は啓蒙専制君主の立場を選択し、上からの改革を推進しようとしていた。これに対し特権を持っていた貴族や商人が抵抗する。身分制の原理があった。変化への方策は中途半端で、財政危機に政治危機を重ね合わせたものとなった。

さらに経済危機、社会危機が合わさって、危機は多重化していく。同時代を生きた人の中ではこれが革命につながると思わなかった。国王は1789年の三部会で現状改善の意見を出してくれと全国民に求めた。これは結果として、国王自ら社会全体の政治化に寄与することとなった。発言したこともなかった農民・労働者が発言し、公論として表に出すようになった。それぞれの社会階層が、それぞれの願望や利害を賭けて出来事の転変に関与していた。89年の出来事は「旧体制」として葬り去り、「自由・平等・友愛」を新しい合言葉とする新しい体制の模索をもたらす。人間は生まれながらにして自由であり、権利において平等である、ということが自然権として確認された。これは21世紀に至るまで欧米民主主義の基本的な理念として大きな役割を果たした。だが、人権宣言のどこに力点を置くか、革命推進派の内部でも異なる。ブルジョア階層の革命のリーダーたちは、「個人の自由」という考え方を基本としていた。経済についても個人の経済活動であり、労働の自由は徹底して追及した。既存のあらゆる規制

や特権は廃止した。長期的な観点に立つと、自由経済の原則と私的所有権の強調が資本主義発達にもたらした影響は大きい。しかし、フランス革命は資本主義の発展と市民革命として規定するのはどうか。

階層としてのブルジョア内部には深刻な亀裂が生じていた。都市民衆はブルジョアの革命家と歩調を合わせながら、地区・職域で固有の組織的動きを展開していた。生活の防衛のためには自由の制限も辞さない。私的所有の否定を求める声も存在した。パリと地方との差異もあった。また、都市民衆と農民大衆とは関心も利害も大きく異なっていた。こうした複合的な側面も見落とすわけには行かない。

### 3. 19世紀国民国家の理念と現実

フランス革命はそれまで持続してきた身分制との断固とした決別であった。人間と社会の新生が可能であると考えられ、それに伴う方策を試みていた。廃州置県は新たな空間を形成しようとし、グレゴリ暦を廃止して共和暦を新たに設置して、過去に縛られない新たな時空によって自由と平等の社会が形成されると信じられていた。度量衡もメートル・グラム表示に統一し、実利的な目的と全国どこでも平等な条件を実現するという革命の目的に対応した。言語は統一的なフランス語にすべて合わせて、生活習慣も過去の絆から自由になる。これらは文明の進歩を平等に行き渡らせる必要条件であった。革命のリーダーたちはカトリック教会から教会財産を奪って国有化し、民間へ払い下げた。これは教会の経済力を奪い、国庫の赤字を補填して、経済に刺激を与える政策でもあった。聖職者には革命憲法への忠誠を誓わせ、聖職者基本法が制定された。祭礼は否定され、革命の理念に則った祭礼が様々な革命のシンボルを動員する形で組織された。解放のシンボルである赤いフリ

ジア帽、古代ローマの共和制に典拠を求めたシンボルが多用され、理性や自由、公正、正義という理念は古代的な衣装でまとった女神像で象徴され、目に見える形で表現された。自由の女神のイメージ。信教の自由は革命のリーダーたちにはゆずることのできない人権の一要素であるから、教会の否認が、反キリスト教運動として過激化するのには容認できないものであった。キリスト教そのものを否定するような運動は行わなかった。(個人が何を信じるのも自由が基本的なスタンス)

フランス革命下の憲法は国民主権の確立をうたっていた。国家政治の主体は国民である。地域、職能、身分などにもとづく中間的な社団の中に位置して、国家政治はそれらの団体を通じて人々を把握する。自由と平等を原則とする革命は、特権や自立性を持っていた社団を全面的に否認して、個人を国民として把握し、国民を政治主体と見なした。これは原則であって、どのように運用して現実と対応させるか、というところが問題となってくる。現実には資産のない人々(受け身の市民)は除外され、能動的な市民のみが政治に参加できる。大半の国民は国政への参加を否認された。財産に基づく敷居が据えられた。この点からいうとブルジョア階層への支配権への道がこの革命で開かれたと言える。ただし、どんなに財産があろうとも女性は国政への参加からすべて排除される。革命のリーダーたちは圧倒的に男性であり、女性は教会の影響力が強すぎるという現状認識と、役割分担の発想(固定観念)が革命のリーダーたちを捉えていた。この状況は19世紀を通してあまり変化しない。ナポレオン法典でも女性の地位は極めて低く位置づけられている。女性の社会的地位は旧体制より後退したといえる。女性が劣悪な状態から強く反発するということは革命下にもよく行われていた。しかし、民法典では結局、男性、家長の優位を決定づけられた。

国民主権というのとは国家の性格からいうと一

大変化であった。旧体制では身分や地域ごとに法の規制が異なっていて、権利や義務にも違いがあるのは当然のことであった。それとは根本的に変わって、全国どこにいても法的に平等な市民からなる国民国家が成立したのである。「ナシオン」という言葉が様々な意味でキーワードとなっていた。国民国家の理念は自由と平等の実現と結びついて、欧米近代国家の前提となっていく。現実の歴史過程でいうと自由と平等というきれいな理念はかえって排除や抑圧に結びつくという結果をもたらした。地域ごとの言語や習俗、独自の性格を持っていた地域文化は、中央の統一的な言語や文化に従うべきだということが革命のリーダーたちには強くあった。地方ではパリや地方中心都市からやってくる革命の指令は上から降ってきたとんでもない指令と受け止められることも起こった。ヴァンデ地方の反乱などでは、都市を中心とした革命には何の利益も生じなかったことばかりか、自分たちの生存を脅かすと写っていた。この反乱は反革命派の実力行使にも利用された。そのため、反革命派の軍事鎮圧は熾烈を極めた。革命期の統一化政策というのとは時に恐怖政治を呼び招くことはあっても、地域文化に改変を及ぼすところまでは至らなかった。

19世紀フランスの国民形成の政策は、公教育や徴兵制を媒介にして国家政治の焦点となる。産業革命を経るなかでの社会の産業化の展開は政治的統一・画一性への方向と軌道を共有するものであった。統一化と画一的秩序への変化という方向性には、絶えず、分散化と個別的特徴への安定という方向性が拮抗して存在していた。この両面が現在でも多様性のあるフランスをもたらしていて、ヨーロッパ各地にも共通している。つまり地域的特性が受け継がれているということである。

人は生まれながらに平等であるという原則の確認は人類史上革命的なものであるといえる。才能と機会があれば生まれによって差別されな

い、という状態が実現されるか、あるいは、生まれが違えば排除されるかということは、社会の性格にとっては決定的であり、これは評価すべきであろう。現実の歴史過程が理念を現実化する方向にあったわけではない。フランス革命は人権宣言の4年半ののち、奴隷制の廃止を決定したが、ナポレオンの統領時代になると再び合法化されてしまう。最終的に奴隷制を廃止するのは1848年革命後で、イギリスでも19世紀前半である。植民地においては18世紀に加熱を極めたのち、第三共和政のもとで19世紀には獲得競争が繰り広げられる。

#### 4. ナショナリズムと産業文明

フランス革命が、国民国家の編成原理を確認したことは確かであるが、すぐに現実化したわけではない。様々な地域の固有の文化・慣習を持ってきた人々がすぐに同質的な国民になることはあり得ない。フランス自体でも国民の形成というのは大きな問題であった。

独自性をゆずることのできない地域文化人の中からは、19世紀からすでに地域主義を思わせるような自己主張の運動が先駆的に行われるようになった。産業革命の展開が本格化し始めたフランスでは産業化プロセス自体が、国内で不均等に進展し始めた。中心的地域と労働力や資源を供給する位置に置かれた周辺の地域と大きく二分するようになった。都市は司令部、農村部は従属的な位置に置かれるようになる。それは経済格差・人口格差となって表れる。国内植民地として捉える人もいる。産業革命で先頭を走っていたイギリスに対抗するには、自国における産業化を進めないわけにはいかないという状況が存在した。その場合、一国内部には不均等な支配従属関係が形成され、資本家層と労働者層という社会層の中にも形成された。同時に国民経済との一体性という枠組みは対外関係

の中で強固に主張されていく。国内市場の統一的な整理そのものが産業化進展を進めるために重要な鍵となった。自由市場形成の政策は国内では多かれ少なかれ必要で、国内関税のあったところでは廃止され、鉄道や運河の流通の確保は急務であった。通貨・尺度・基準の統一も進められる。情報は中心都市から周辺へ画一的に迅速に送られる方法が追求された。国内での労働力の稼働性の確保が求められ、労働大衆を含めた消費力の開発が求められるようになった。

ドイツやイタリアが国家的な統一を求めたのもこの歴史的な脈絡からである。産業資本主義の発展はいずれの国家・地域をも相互関連の網の目の中に取り込んでいった。その中でも非支配的な位置に甘んじず、さらに自らが経済覇権抗争に勝って行くにはまずは国内的な経済の統一的展開を可能とする必要があった。国内の政治経済のあり方にしても国際政治経済の状況からしても、19世紀後半になると新たな国家的統合に向かう制度強化が明確になる。国民国家の時代が終了して次に帝国主義の時代が来るのではなく、19世紀末に始まる帝国主義的な抗争の時代は、各国において国民国家的な統合が強力に推進され続けた時代でもあった。外部の植民地獲得競争とは裏腹に国家内部においては同質性が求められた。同質にないものの排除や差別・抵抗や軋轢を生み出したのも見逃すことはできない点である。

国民国家という考えは18世紀末から19世紀初めにかけての革命戦争とナポレオン帝国における革命の輸出という展開の中で、フランス軍によって占領されたヨーロッパ各地に広まる。革命の理念に基づいて解放してあげた革命側からすれば皮肉なこととなった。むしろ占領からの解放の論理としてこの理論が援用されていた。フランスによる大陸制圧は、一方では軍事的対抗を促した。他方では単純な旧体制の回帰ではなくて、革命の理念に学んで、占領者フランスに対抗する論理を引き出すという動き

を促した。つまり、被支配からの解放の論理として国民国家の原理が求められたのである。

ナポレオン戦争後にウィーン会議では旧来の体制の復帰をもくろむが、ウィーン体制も時代の変化の中で自由主義を押さえることができない。産業化の発展の道のりを整備しないわけには行かないという状況があった。強力な経済競争力を備えたイギリスは対外的には自由競争を求めたが、各国はイギリス資本主義の圧力の前に手をこまねいているわけにはいかなかった。各国は独自に産業化への手はずを用意する必要に迫られ、そのためには一定の改革は不可避であった。産業革命が進められるとともにブルジョア階層の発言権が増大した。労働大衆の貧困や社会衛生等の社会問題がおこり、その解決を目指す労働運動や社会主義運動が誕生していく。他方で各地に芽生えていたナショナリズムの動きを何とか押さえ込もうとしたが、この意味でもウィーン体制を存続することはできなかった。従属的な地域にいた諸地域は被支配からの解放を正当化する理論的な武器を手に入れた。自分たちも国家を形成すべき民族であるということである。民族主義としてのナショナリズムが誕生し、時には領主制の廃止を求める農民運動とも結合していく。イタリア・ドイツでは政治的な国家統一を正当化する論理となっていく。18世紀の啓蒙思想がコスモポリタンな普遍主義というものを基本としていたのに対し、個別性や特殊性を強調するものとなる。フランス革命とナポレオン帝国はこの点からすると相対立する両面をはらんでいた。

また、自由主義や社会主義運動の推進者の中にもヨーロッパ革命を夢見る人たちもいた。この系譜をたどるとマルクスの運動からロシア革命後の世界革命論へとつながっていく。そのリーダーシップをとるのは、ジャコバン独裁の先駆的に示されたような少数前衛であった。少数前衛と理論の端緒もフランス革命で作られていく。普遍主義的な観点は19世紀後半に植民地拡大戦略をとった共和派の政治家たちにも共有

されていて、世界の文明化推進のためという正当化の議論が植民地拡大のために援用された。他方、フランス革命には「国民万歳」とか「祖国は危機にあり」といった表現に示されているとおり、フランスの特殊性を訴えて民衆を動員しようという姿勢も明確に存在した。革命の推進者にとってはあくまでリーダーシップをとるのはフランスでなければならなかった。文明化の担い手であるという使命を持っている自意識は、その根拠を歴史的過去や起源に求める姿勢ともつながった。こうした歴史的過去に自分たちの存在意義を求めて、極めて古い淵源をもっているのだという考え方は19世紀に国家統一を求める運動や独立を追求する民族運動に受け継がれていく。ゲルマン魂や東ヨーロッパの民族音楽という文化的主張、国歌というものも質的には同一である。19世紀半ばまでナショナリズムは、政治的には左側であった。

1870年代からの民族独立への主義主張や国民主義的な統合化への議論にしてもそれまでとは異なった排他性を帯びようになる。産業革命を経過する中で、世界の政治経済の覇権をめぐる抗争が激化していくことと照合していく。(帝国主義の時代)世界がグローバルな相互連関の時代になっていたにもかかわらず、それぞれが一人勝ちを求める発想と不可分となっていく。国家形成を求める民族主義は歴史的過去の幻想的な復帰を主張したり、過去になかった幻想の中世を作り出すことになったり、帝国主義国家の対立を利用して他をはねのけても自分だけは権益の確保に至ろうとする動きを生み出していく。国家として存在している場合には、国民国家としての儀礼が演じられて歴史を喚起するようなシンボルを提起しながら、あたかも古くからの伝統のように作り出されていくということにもなる。世界の政治経済への覇権抗争が激化する中で歴史的起源に正当性の根拠を見ようとする民族主義や国民主義は、狭い利権確保の姿勢や排外主義的な姿勢を強くし始める。主要な欧米諸国は工業機軸の体制へと変化を遂

げ、市場や資源を求めての世界的な抗争が、暴力的な衝突も含めて展開していく。世界のグローバルの連関のあり方は、1870年代後半から80年代に通じての世界大不況とともに、世界各地に広がっていった。これを乗り越えて世界の連関が強くなる。そのしわ寄せが民衆階層が受ける中で帝国主義的な抗争を背景に民族や国民の純粋性を唱える伝説も政治的に右の方に位置するようになる。相互にステロタイプ化した外国イメージの産出が新しい形で出てくる。

イギリスが先陣をとった産業化への道やフランス革命が打ち出した政治的理念を受けて、19世紀はヨーロッパが世界を主導していく世紀になった。政治的な民主主義は形式的な国民参加を参加した以上には出られなかった、という現実があった。ヨーロッパが主導権をとった産業生産体制は19世紀末には石油と電気の時代に転換し始めていた。工業力ではアメリカがイギリスを抜き去る。その合衆国は積極的に対外施策に転換した世紀末からヨーロッパにとっての強力な競争国となる。ヨーロッパを手本に欧米以外で唯一工業発展に成功した日本は帝国主義的な海外戦略においても欧米に習って朝鮮や中国での権益の拡大をねらった。世界体制における主導権争いの多極化ということが明確になってくるのである。帝国主義諸国は世界の政治経済における協調的發展ではなくて、自国だけに有利に、軍備増強をはかり、自分たちの安全を確保しようと軍事同盟に走る。グローバル化が進展している世界では自国だけの一人勝ちは幻想であるが、それにもかかわらず、工業化が進展してからの戦争がどれほどの惨状をもたらすかということについては想像力が欠除していた。

科学や技術の進歩を基盤に19世紀以降の発展は様々な分野で人間活動の可能性を増大させたのは確かであるが、同時に20世紀は人類史上未曾有の戦争の世紀となってしまう。19～20世紀のポジの面、ネガの面をしっかりと正確

に見極めていることが今ほど求められている状況はない。昨年のテロの後の世界の対応の仕方を踏まえてこうした19～20世紀の総括を再び求められている。どういう形で具体的に教育現場で行えるか、押しつけでなく行えるか、というのが難問であろう。

## 研究発表

### 「90年代の中国 —私の生活体験から—」

北海道瀬棚商業高等学校教諭

石川麻紀子氏

#### 〔1〕はじめに

レジュメ「はじめに」の中で、今回のテーマで発表を行なうきっかけについて述べさせていただいた。

中国に関しては、多くの方が旅行などで訪れていることと思う。私自身、中国についての知識としては、「何でも食べる国である」「トイレが凄いらしい」程度のものであったが、高校生の時に天安門事件が起こり、非常に中国に対して興味を持ち、大学生時代に旅行や留学をする機会を持った。

最近で言うと、香港・マカオの返還や WTO への加盟、オリンピック誘致の成功など、中国に関するニュースが増え、ビジネスチャンスの場としてみている人も増えてきている。

今現在住んでいる町は2,800人ほどの人口だが、中国語を学びたいという意欲を持つ人が連絡してくることもあり、中国の人气が上がっていることを実感している。

自分自身が見聞してきたことを中心に紹介したいので、今回の発表においては、台湾やチベット・シンチャンウイグル自治区などについては言及しないこととしたい。

#### 〔2〕基礎情報

外務省HPで、基礎的な情報が検索できる。

資料の最後に添付した地図（資料1：中国全地図、資料2：中国の行政区画）をもとに説明したい。中国の面積は日本の2.6倍であり、面積の広さでは世界で3番目である。人口は旧満州、モンゴル国境あたりから下に線を引くと、そこでちょうど面積が二分される。この半分より日本に近い東側の地域に、中国全人口の96～98%の人々が住んでいる。一方西側はチベット高原やゴビ砂漠など、生活が比較的困難な地域が広がるため、人口が少ないと思われる。また、東側の地区は開発が進んでいる地区が集中し、このラインを中心とした東西の経済格差も広がってきている。

人口については、HPでは12億6千万人と書かれているが、先日北京市を訪れた際に見た人口動態の電光掲示では既に12億7千万人を越えていた。人口の計り方についての詳細は後ほど述べたい。首都は北京である。また、民族については人口の9割超が漢民族であり、その他の民族としてはチワン族・ウイグル族・チベット族・モンゴル族・満州族が比較的多数派で、最も少ない民族は2千人程度しかいないとの調査報告もある。これら少数民族に対しての中国の政策例としては、一人っ子政策における優遇政策や教育支援、紙幣に少数民族の図柄を入れたり、満州文字やウイグル文字の表記を付加し、一種の中国人との同化政策を行っていると聞いた。この他にも、紙幣には農民や労働者の絵が使われているが、最も多いのは先に述べた少数民族の図柄が入っているタイプである。

言語については、中国語（漢語）が主流になっている。上海方言、広東方言や福建省のミンナン語など方言が比較的強く、会話が困難なこともある。上海の人と北京の人と日本人とで会話をすると、日本語が最も通用したということもある。2001年に「国家通用言語文字法」という法律ができ、公務員、教員、幹部になるには普通語（北京方言）ができないと試験に受からないことになった。教師も正しい中国語を

話するための講習に強制的に参加させられるという新聞記事もあった。このような形で中国は国家政策を進めているのだという感があった。文字については、こちらの資料、上海地区の『人民日報』を見ていただくとわかる。東京書籍の地理の教科書にも掲載されているが、「文盲を減らそう、みんなが読める漢字にしよう」ということで、昔の字を読み易く変化させた「簡体字」というものが、現在普及している。

宗教に関しては文化大革命時代には禁止されていたが、近年はだいぶ自由になってきている。法輪功の問題があり、天安門広場などでは、公安の車が巡回している状況が見られる。

略史については、レジュメ記載のとおり。

政体、国家主席、議会については、後半資料（資料3：共産党と政府の関係）の図を参照。図の上で二分されている共産党と政府は内実はほぼ一本化されており、組織的には全国人民代表大会が最高の立法機関（議会）となり、その中から国家主席が選ばれ、その他に選出される國務院が内閣にあたる。この下に各部機関があり、命令系統がつながっている。日本だと、三権分立となるが、中国では行政（國務院）と司法にあたる機関は全国人民代表大会の監督下におかれる。この全人代の上層部の大半が共産党員で、党の意向がそのまま政治に繁栄されている。現在は江沢民が指導しているが、今年の党大会では後継者が決められるのでは、との噂もある。

内政は、レジュメに記載のとおり。1997年に鄧小平が亡くなってから、江沢民が第三世代として開放政策を主導している。毛沢東、鄧小平と比べるとカリスマ性に欠けると言われているが、5年間で生活水準を何倍にも向上させるという計画をたった2～3年で実現させており、経済面では評価が上がっている。改革開放路線が始まってからは、年間10%程度の経済成長率が続いているといわれる。収入については、北京の平均年収が約1万1千元であるのに対し、最も貧しいところでは2千元と地域によ

って5～6倍の格差が見られる。私が最初に中国を訪れた頃は月収が500～600元程度と、日本円にして1万円にも満たない程度であったのが、現在では日本円にして30万程度の収入を持ち、家賃が20万ほどの警備員付きのアパートに住んでいる人もいる。改革路線によって国の経済も大きく変化している。

### 〔3〕人口について

人口増加の割合については資料最後のグラフ（資料9：中国の総人口と対前年増加数）を参照。本日の研究会の参加者56名を地球の人口に例えて説明すると、全体の5分の1が中国人で、若干名が中国系華僑と言われる人にあたる。中国の人口の調査資料としては、2種類の年鑑が発行されており、主に戸籍異動や黒戸口に関するものが主流になっている。中国国内において、人口動態を調査する部署としては、1つ目として、住民の戸籍登録の管理を行なっている公安があげられる。2つ目には国家機関としての統計局が10年おきに国勢調査を行なっており、先の戸籍と照らし合わせながら調整をして10年ごとに発表している。3つ目としては計画生育委員会という国家機関が出生率、死亡率、年齢別人口を調査している。4つ目は民生部があり、中国では結婚の際に公安に行って戸籍をもらい、民生部に報告している。5つ目として軍隊があげられる。軍人人口は一般人口には含まれないが、公安や国家統計局が調査すると、含まれてしまうらしい。それぞれの調査において誤差があり、公安部と国家統計局の誤差だけでも2千万人と言われている。この誤差の原因は何かというと、国勢調査に載っていて、公安の調査には載っていない人がおり、彼らは国籍を持たない「闇っ子」と呼ばれている存在である。他にもいくつか問題点があり、建国以来の人口の推移のグラフによると、建国して4～5年というのは、交通が未発達であることと、内戦が終了したばかりということが重なり、奥地

まで調査が出来ないという事情があった。また、サンプル調査に出かけたところ、農繁期により農民が家に戻らず、正確なデータが取れないということもあった。また、この1959～60年にかけての人口が極端に減っている部分は、毛沢東の大躍進政策の失敗と、3年連続の冷害によるひどい飢餓によるものであり、各地方の幹部は人口減による処罰を恐れ、それぞれの人口の減少率を実際より減らして報告しているため、ここにも人口の誤差がある。また、飢餓の影響を受けた村へ国がクーポン券を発行し補助する政策を発表すると、今度は人口を多目に発表した経緯がある。以上のような理由から、資料の信憑性は非常に薄い、と言われている。

一人っ子政策については、最初は毛沢東が国の発展において人口が増えることを奨励していたために人口が増加したが、1979年に計画が見直され、一人っ子政策が発表された。以降は子供を多く産むと罰金が課されるため、戸籍の上で申告しないという問題が発生した。今回インターネット等で読んだ、人口に関する論文は主に国家統計局の資料を使って論じられているが、調査自体の信憑性についてはそこでも、あまり確かなものではないとされている。

戸籍についてもかなり特殊性があり、基本的に戸籍の異動は禁じられている。農村部と都市部の戸籍は明確に分けられていて、都市のスラム化（流満<sup>りゅうまん</sup>）を押さえる必要から制限を設けている。見つかると、強制的に帰農させられていることもある。戸籍に載ってない人たちもおり、先程述べた一人っ子政策に関係することなのだが、計画出産の規定をオーバーして生まれた人達は黒戸口（闇っ子）と呼ばれており、朝日新聞の記事によると、1500万人いるとも言われている。公安資料には載ってなくて、国家統計局資料に載っているのが2千数百万人なので、現在この闇っ子と呼ばれる人はおそらく、2千万人以上いるのではないかとされている。異動についても、先ほどは禁止されると述べたが、経済特区等では、労働者を獲得

したいので、農村籍の人を呼び込んでいる。これを地方が企業局に申請をして、雇った人のために戸籍を買うということが増えてきている。その際の費用は1万～2万円（都市部の人の年収くらい）かかる。最近では、沿海地区—上海への労働者の流入が多いので、あえて都市戸籍を与えて働かせ、外資・沿海部との差を縮めようとするのを寛容に見る動きもある。さらに、近年では家を買えば戸籍を与える制度が登場したり、この原則もこの1～2年で大きく転換してきている。

一人っ子政策については、現実にかなり厳しく罰金制度が実施されている。街頭でも「青年男女必ずや実行せよ、晩婚・晩育」という看板が頻繁に見られ、男性は25歳、女性は22～23歳を越えるまでは結婚してはならないと、学校でも教えていたほどである。そのために男女交際禁止の条例ができるなどの弊害が現れたが、最近では少数民族は3人まで、農村部においては2人までの出産を認めるなど、緩和策が出されている。また、一人っ子資金（一人っ子手当）が1人月5～10元が支給されているようだ。中国における日本企業の給与明細にも月14～15元（露天のラーメン10杯分程度）の一人っ子手当が明記されている。逆に、政策を守らなかった場合は、給料の10%がカットされたり、役職を追われることもあった。農村部などでは暴動が起きたため、最近では緩和策がとられるようになってきた。実際に聞いた話では、大学時代の女性教授が女の子を妊娠した際、一人っ子政策の弊害のため、考えた末に堕胎したという話や、結婚するときに農村部では持参金を男性の家から女性の家に渡すのが慣例なのだが、なかなか払えるほどの資金が無い場合、女の子だと戸籍に載らない子もおり、人身売買で買ってきて育て、将来的に農村部の息子の嫁かつ労働力にするということが最近まで続いていたと聞く。また、子供を2千円で買ったという人に会ったこともあり、問題の根深さを感じた。最近では広東省などで、超音波検査をし、

子供の性別を通知すると医師免許を剥奪する条  
例を出すところも出てきた。男女の人口比は男  
114：女100ほどの割合で構成されている。  
大きく人口や戸籍について話してきたが、一人  
っ子政策の弊害が非常に多い点と現在は緩和政  
策がとられつつある点を特に話してきた。

中国国土面積の中で農地が占める割合は10  
%程度しかなく、人口的にも16億人が限度だ  
と言われており、このままで行くと、2040  
～50年には危機的状況に陥ると言われ、中国  
政府としては、政策を緩和しつつも、エリート  
には積極的に子孫を増やして欲しいとい  
った点から、都市部においても緩和しようとす  
る動きが見られている。

#### 〔4〕交通事情

ここからは過去6回中国を訪れた時に撮影し  
た写真を中心に紹介していきたい。以前1ヶ月  
日本に帰国して再び中国に戻ったら、全く知ら  
ない道路やビルが完成していたとか、先日まで  
何もない土地に十数階建てのビルが建っていた  
のを目の当たりにした。インフラ整備がこの1  
990年代に急速に進んだように感じる。特に  
1992年に(まだ鄧小平は生きているのだが)  
江沢民政権がスタートしてから、第9次5カ年  
計画が始まり、国民全体が豊かになるのが社会  
主義であるというのが共産党の綱領や憲法の前  
文に掲載され、投資がしやすくなる等の変化が  
現れた。交通事情全般から言うと、かなり正確  
で安全になったと言われている。機械化が進み、  
コンピュータの導入が進んだ点も大きい。中国  
国内の異動は非常に大変で、切符の購入が困難  
だったり、窓口が非常に小さくて争いながら購  
入することがかつてはあったが、現在は日本か  
らでもインターネットで購入可能になり、非常  
に簡素化された。インフラ整備に関して、政府  
は外資を積極的に導入したいと言っている。上  
海の黄浦江流域はかつてイギリスが租界を形成  
していた所であり植民地支配の拠点として、日

・英・仏人の中で住み分けがなされており、現  
在もなお金融の中心としての機能が残っている。  
ここから外国企業が増加し、外資導入の窓口と  
しての役割を果たしている。川の西側はもう限  
界まで開発されていたのだが、現在は浦東地区  
と呼ばれる地区の開発が進み、ここ数年間で数  
百億ドルが投入されている。1992年には何  
もない所であったが、現在は写真で対比しても  
わかるように、大きく様変わりしている。道路  
も4車線となり、横断すると公安より14元か  
ら場合によっては100元ほどの罰金が課され、  
人々は地下通路を通るように言われている。

上海空港は非常に巨大で飛行機を降りてから  
税関通過まで徒歩で20分程かかった。北京空  
港も完成して3年ほどだが、路線が混み合っ  
てきたためあと1年ほどでキャパシティを越える  
という話もあり、現在改築の予定がある。

鉄道に関しては、各地区鉄路局が分かれてお  
り、台湾の路線図も掲載されている。こちらも  
かなり整備が進んでおり高速化が進んでいる。  
チケット購入もかつては窓口で1週間近く並  
んで買ったこともあるが、現在はインターネット  
や電話でも購入が可能となっている。このよ  
うな変化の理由は、かつては始発の駅で切符を押  
さえている仕組みだったのだが、1997年あ  
たりからはコンピュータの導入により、時刻管  
理や空席情報がスムーズに行なわれるよにな  
った。チベットのあたりは、第10次5カ年計  
画により鉄道建設計画がある。北京―上海間も  
現在は寝台車で15～16時間ほどかかっている  
が、時速350キロの高速列車の建設計画によ  
り、将来的には4.5時間で結ばれる予定で  
ある。

道路については、現在も建設が進み、高速道  
路は有料である。制限速度は100キロでオー  
ビスも完備されている。道路の建設予定地の立  
ち退きも大きな保証も無いまま、なかば国に強  
制的に行われている現状がある。北京では胡同  
<sup>フートン</sup>と言う庶民向けの住宅が主流だったが、現在一  
部観光客用に保存し、残りは壊している所であ

る。また工事現場における安全管理の意識も高まり、以前は竹の足場が見られたが現在は鉄の足場や、現場における保険の制度も登場している。その他の乗り物としては、2階建て観光客向けの冷房完備車が従来のディーゼルの代替として普及し始めているが、路地ではまだまだ馬車や自転車も多く見られ、人や物資、動物などの運搬に利用されている。また、水路も活用されており、足漕ぎの船も農村などでは見られる。平板車は農村から出てきた人が商売を始めるときに購入することがあり、稼いだ資金を元にタクシーやワゴン車等を購入するという目標を持つ者もいる。

全体的に運賃はこの10年で大きく上昇しており、その他の物価も80～90年代で平均20%上昇している。この10年間では地下鉄が6倍、バスが10倍の運賃となった。国民の収入も上昇しているものの、庶民の不満は大きく単純に民主化を求める動きが天安門につながったと論じる人もいるが、このインフレへの不満がそれを後押ししたと述べる人もいた。

IMF や WTO に加盟する以前は外国人用と中国人用の通貨を分けており、中国銀行がすべて紙幣等は発行していたのだが、外国人料金は中国人料金の2倍であるなどの格差も見られた。最近まで、中国の人が国外に出ることが基本的には認められていなかったが、中国国外に出る場合は外国人通貨が必要となるため、いったん中国国内用外国人通貨を入手してから、それを両替屋でドルに換金するという手段がとられていた。これが1993年12月末に突然、1994年の1月1日より廃止されるとの発表があり、現在は通貨を統一し、外貨呼び込みに積極的になっている。

また、優待料金というものがあり、軍人、政府幹部やビジネスマンはコネで6～7割で購入できるシステムがある。

## 〔5〕生活

以前滞在したのは留学生寮であったので、庶民の詳しい生活の様子はよくわからないが、贅沢品が普及しつつあり、1998年のデータで電話の普及率は北京28%、上海32%と、日本から見ると低いが、以前は地域に数台というレベルであったので劇的に普及したことがわかる。また、インターネットも普及し、都市部の子供がいる家庭の3割ほどにはコンピュータがおかれており、接続料金は労働者の基本月給1ヶ月分ほどであるので、都市部の富裕層中心の普及となっている。国に禁じられている画像を流すインターネットカフェが摘発を免れるために入り口に鉄格子を作るケースがあったが、先日火事の際に多くの人が逃げられず何人も人が亡くなるという事件があった。インターネットカフェの普及に伴って民主化思想が広まるのを政府は警戒しており取り締まりを行っていた。このようになかなか押さえきれない面も見られる。

また、冷蔵庫や倉庫の普及により、かつては見られた野菜の路上での山積みの風景も1994年以降はあまり見られなくなった。これまでは路上の散髪や、高層ビルの窓での洗濯物干しが見られたが、景観を損ねるものは罰金を課すようになってきている。またビルに関しても、都市景観に配慮し14階建て以内、24メートル以下の基準が設定されている。市場は今やスーパーマーケットに変化しており、故宮博物館内にも外資系コーヒー店があり、一般的な朝食が7～10円ほどのところ、この店のコーヒーは300円程度の価格となるにも関わらず、外国人中心に非常に繁盛している。また一区画に一店ほどの割合で、ファーストフード店が作られ、価格競争も起こっている。

また、元来中国では若い女性のことを「子姐ジャオジエ」と呼んでいたのだが、社会変化から増加したホステスもまた子姐と呼ばれるようになったため、一般の女性、特に高等教育を受けた女性のことは今はあまり子姐とは呼ばなくなってきており、

再び「同士」という言葉が増加してきている。

かつてはナツメの木で北京ダックを炙っていた店が、現在は在庫管理や味付けから、オープンの温度調整、流通まですべてをコンピュータで制御した「ITダック」とも言われるペキンダックを製造しており、テイクアウトも行なったりと、中国系ファーストフードとして外資系ファーストフードに対抗しようとしている。

この他、若者の流行としてネットカフェやペット、女性では整形や、自分のヌード写真集の発売などが見られるようになってきている。

教育の面では、闊っ子と呼ばれる学校に行けない子がいる一方で、逆に一人っ子なのでお金がかけられるということから、月謝が3万で3歳児から英語教育を行なう学校に通う子もいる。あるいは寄宿制で、月5～10万かかるような学校に通う子もいる。また一方、山西省では教師の月給が足りないため、教師がアルバイトしに行ってしまういたり、資金不足を補うために企業へ机や椅子を貸し出したために学校経営ができないというひどい状況のところもあり、二極化が進んでいる。大学の学科では情報処理系が人気で、科学技術大学などでは大学卒業時には4分の1ほどが既に出国手続きを済ませてしまっている。一方で政治や文学部は就職が困難な状況にある。

最後に、改革開放路線のおかげで、地方では公園の建設が進んだり、表現として、国家が仕事を国民に分配するという概念から「待業」という言い方をしていたものが、「失業」へと言い方が変化してきている。都市部では570万人とも言われる失業者が、アルバイトをしている人も含めると2000万人、農村部などの余剰人口を加えると2億人ほどが、仕事がない状況にある。大学生にとっても、国家がくれる仕事というのではなく、外資系の企業がリクルートしてきた方をとると、月収20万ほどがほぼ約束されということもあり、大きく就職に対する意識が変わってきている。

領収書屋については、企業の形態が変わり、出張旅費や接待費といった項目立てが必要になってきたため、中国においても大事な職業となっている。

中国は改革解放や経済の自由化を大きく進めて、中国なりの社会主義を目指しているが、その前提として、これは「思想の自由化ではない」ということを綱要に盛り込んだり、スローガンが掲げられていて、企業などはそういった行動をとらないと、腐敗しているとか、反革命分子だと批判を受けるため、積極的にアピールしている。

#### 【質疑応答】

**Q1**：1人の中国市民として中国で生活していた中で、石川先生が経験した中国の嫌な部分と逆に良かった部分をご紹介します。

(釧路北陽 城座)

**A1**：嫌だと思ふ部分としては、すぐに人だかりができて大騒ぎや喧嘩に発展したり、生活全般に余裕が無く、バスの下車の際に少し待っていたら蹴飛ばされたりしたことがあった。この他個人的にはみんなで並ぶ形のトイレにはなじめなく不快だった。

良いと思う点は人々が友好的で、歴史が好きだという話をする、「日本軍はどうしてあいつたことをしたのだ」とかなり言われ、最初はそれも嫌であったが、少し仲が良くなると、物をくれたり、家に泊まるように勧めてくれたりしたことがあり、そういった外の人を受け入れようという気持ちは、温かく感じられた点でもあり中国の魅力にとりつかれた点でもある。

**Q2**：①北京や上海などの大都会の変化を中心

にお話しいただいたが、西安など内陸部の変化としてはどのようなものがあるのか。

②また建築において古い建物が取り壊され、住居がアパートやマンションへと変化してゆく中で、大勢で住むことを好んでいた中国人のメンタリティ的な変化は見られるのかどうか。以上の2点について教えていただきたい。

(興部 千田)

**A 2** : ①近年は大都市しか行っていないので詳しいことは話せないが、内陸部の変化としては、駅の建物等が以前の木造2階建てから、上海駅などと変わらない鉄筋コンクリート高層建築へと変化している。食べ物については衛生面から規制が設けられたり、屋台が廃止されたりしているらしい。また、北京市内では禁止のワゴンカーが地方ではまだ走っていたりと、ちよつとずつ文化の広がりを見せているのではないか。

②プライベートな空間については、上海などでは20~30代の独身OL中心にワンルームマンションが非常に売れており、結婚より一人暮らしの気楽さをとるといった意識の西洋化が見られるというニュースがあった。

メンタリティな部分については詳しくはわからないが、日本のファッション雑誌が中国で発刊されたりする中で、富裕な若年層には「生活を楽しむ」という気持ちが見られるようになってきている。ただ一般の人々はまだそうではない部分もある。

**Q 3** : 北京などは歴史的な遺跡の上に都市が成り立っているようなものだと思うのだが、文化財保護についてはどのようになっているのか、教えていただきたい。(函館高専 中村)

**A 3** : 北京が首都となった元時代の大都の城壁については、土壁をコンクリート基礎で補修したり、地図に遺跡であることを掲載していたが、

管理している様子は見られなかった。建国にあたって三環路や二環路という環状線を作る際に梁代のお寺を壊してしまったというケースもあるが、前門から西の方に行った所にももう一軒ある寺については、国有企業の敷地内にあったため、そこが管轄で管理しているという話もある。日本のように管轄や管理が明確であったり博物館という概念はないが、残そうという動きは見られる。

**Q 4** : 個人的な想像として、中国の人が国外に出るということは大変である気がするが、中国の人が外国に行くということに関して、何か面白い話があればお聞きしたい。(沼田 菊池)

**A 4** : かつては外国人用紙幣だけがドルに換金できたことから、息子をアメリカに送りたい医者などは、診療費を外国人紙幣やドル払いに限定したりしていたが、現在は優秀な社員が外国企業に引き抜かれ簡単に出国できるケースもある。後は、受け入れ国側の問題で、日本は比較的外国人の受け入れに厳しくて有名であり、登記して順番待ちをする話も聞いた。後は、雲南地方などは国境が明確でない部分から出国し、買い物などを済ませることが日常的に行われている。

**Q 5** : ①一人っ子政策の弊害について、政府・民間レベルの対応策としてはどのようなことが進んでいるのか。

②中国には台湾との間における国に対する意識の相違や、香港・マカオ変換による複数の国家制度の存在があるが、民間の意識と政府見解との乖離は無いのか。

③経済特区などが存在する都市部と農村部の格差はどのようになっているのか、以上の3点についてお聞きしたい。(有朋 吉井)

**A5** : ①一人っ子政策の弊害については先ほど述べたとおり、戸籍に載っていない部分は仕方ないと考えられてきたが、最近対応策が考えられ始め、国には認められていないが、地域ごとに戸籍が無い子が学校へ行けるよう基金を作る動きがある。また、高齢化に対応出来ない不安から、一人っ子政策を廃止しようとの議論があるが、保険や年金の制度を新しく作り直すことで対応しようとしている。また、平均出生率が現在1.9と言われているが、エリート層の出産を増加させようとの呼びかけを企業は行なっているらしい。

②台湾については、旅行などいつ誰が聞いているかわからないような状況下では、あまり人々は政治的な話をしたがないため、答えることは少し難しい。

③経済特区については解放地が増えすぎたため、もはや経済特区としての役割は終わったのではないかという議論が持ち上がっている。かつては深土川<sup>シンセン</sup>が実験地区で、今は上海を中心に開発が進められている。

農村と都市との格差については、個人で基金を作ったりする人も現れてきた。「亡民流<sup>もうりゅう</sup>」といってむやみに農村から人が都市へと流入すると都市がスラム化するため、以前は人々を農村へ帰したりしていたが、現在は人を都市に残し、都市の資金を農村開発に充てようという新しい動きも見られる。

**Q6** : 北京の街で床屋が非常に多いことに気づいた。中国人の友人は、「ハサミ一つで商売できるからだ」と言っていたが、実際の理由は何か教えていただきたい。(岩見沢農業 黒島)

**A6** : 実際に「髪型を3通り切り分けられれば商売が出来る」と友人から聞いたことがあり、「ハサミ一つで・・・」というのは案外事実かもしれないが、一応営業許可は必要であり、北方では水の制限が厳しくサウナが禁じられていたり、

理容店でも1日20%までの規定が出てきたため、違法な業者等は減ると思われる。ただ、他に仕事がないので営業しているという説は、けっこう当たっていると思う。

**Q7** : ①共産党支配や言論統制に対する一般市民の意識はどのようなものなのか。

②日本人に対しての中国人の意識としてはどのようなことを感じたか。政治家の発言と一般市民の意識の差というものについてもお聞かせ願いたい。(石狩翔陽 鈴木)

**A7** : 最初に中国で列車に乗ったのが1991年だったが、その際車中で天安門事件の話題になったとき、やはりあれはひどい事件だったし、民主化を進めるべきだと語る人が多かった。1993年から留学していた師範大学というところは、天安門事件の舞台でもあり、学生の多くはそれに参加していたので事件に関する話題を出す学生もいる反面、それを止めようとする学生もいた。最近インターネットを禁ずる政府の方向性などを見ていると、やはり統制したいのかという気がした。

日本人に関することでは、どうしてあんなひどいことをしたのかと、責められることや物を買ってもらえないといったことを体験したが、最近では日本企業によって経済的に潤っているという状況から、過去を責めるよりは新しい関係を築こうではないかという姿勢で応じてくれる人が増えたように感じる。

**Q8** : 中国の罰金について、状況によって金額が変化したりと、公式ではないのではないかと思わせることも見られるが、支払った罰金はその後どのようにされているのか、教えていただきたい。(札幌西陵 中川)

**A8** : 推測の域を出ないが、市で定める罰金に

関しては報告義務があり、市に振り込まれる予定だが、公安の免許を貸し借りしている等融通をきかせている場面を見たことがあり、実際は個人の懐に入っているのではないかと思われる。

**Q9**：現在中国は日本の高度成長期と比較されて説明されることが多いが、そこで発生する問題として、

①環境破壊について、環境を保護する運動や法律はどのようになっているのか、周辺諸国・国民への影響について中国の人々はどのように考えているのか。

②環境破壊に対して、日本は公害病については原告団などが訴訟を起し、国の責任を追求するといったことがあるが、中国においては国民の権利を守るための訴訟に関して、弁護士や国の司法制度はどのようになっているのか、また民主化と言われるが、市民1人1人の生活を守るための権利や意識はどれだけ認識されているのか、以上の2点についてお聞きしたい。

(札幌厚別 横山)

**A9**：①公害に関しては、インターネットサイトの中国の環境に関する論文を見たところ、長江以南の四川省江油あたりでは酸性雨の影響がひどく、峨眉山の植物は枯れてきたとの報告がある。市民の中でも環境を守ろうという動きはあるが、日本に賠償請求を起こせと発言した人が逮捕されたということもあり、何か社会的に動こうとすることそのものが民主化へつながるとして、運動すること自体がそれほど認められていないため、個人ではなかなか動けないと思われる。

②環境への取り組みについては、日本より早く環境に関する委員会が設立されたが、実際は環境に配慮するより、経済発展を優先させる政策がとられたため、現状としては環境に関する資金はあまり動いていないようだ。公害に対す

る保証については、特に記事等は見られない。

司法については、全人代の下の機関のため、ほとんど機能していない状況にある。弁護士や事務所に関しては、WTOに加盟したこともあり、著作権などについては外国人の弁護士が活躍する日が近いといわれているが、直接人権に関わるものとはならないと思われる。

## ◆◆ 新刊紹介 ◆◆

### 『世界史を動かした「モノ」事典』

(宮崎正勝編著／日本実業出版社)

万葉集にはモノに寄せて思いを陳べる「寄物陳思」の歌群があるそうだが、モノを主役にして世界史を語る著作が近年相次いで発行されている。手元にあるだけでも、綿引弘氏の『物が語る世界の歴史』（聖文社、1994）、千葉県歴史教育者協議会世界史部会編『世界史の中の物』（地歴社、1999）、宮崎正勝氏の『「モノ」の世界史～刻み込まれた人類の歩み』（原書房、2002）などがある。

そして本書は、宮崎氏を編者として12人の執筆者による、「人類の歩み」に貢献した「モノ」の事典であるが、高世研から中村和之氏（函館高専教授）、窪田範孝氏（釧路北陽高校教諭）、吉嶺茂樹氏（札幌西高校教諭）が執筆者として関わっているのも見逃せない。

ページをめくると、序章から第5章まで、すなわち人類の歴史のスタート（今から約1万3000年前に登場して料理革命を演出した「ポット（土器）」が最初に登場）から、20世紀の地球的規模、まさにグローバルな時代に至る（世界最強「ブランド」マクドナルドの「マーケティング」戦略が最後に登場）まで時系列に沿って89の項目が並んでいる。

私たちの毎日の生活の場に登場するモノたちだけに、授業のネタとして生徒にも紹介したいエピソードに事欠かないばかりか、「なるほど、そうか」「えっ、そういうことなの」という新鮮な感動と驚きも体験できてしまう。

第1章では各「地域世界」で生み出されたモノが、第2章では「陸と海の世界を一体化」させたモノ、第3章は15～19世紀の「大航海

時代」から「産業革命」の時代の世界の交流の中からもたらされたモノが取り上げられている。地域から地域へモノは移動し、ついに第4章ではモノが新たな世界をつくり出し、「モノ」の側から世界史が動かされることになる。例えば「紅茶」からアメリカ独立が、「鯨」から日本の開国が、「ダイヤモンド」からイギリスの帝国主義が、などのように。20世紀は第5章「地球規模で歴史を動かすモノ」、つまり映画、電話、自動車、飛行機、テレビ、石油、原子力となるのだが、私たちの社会システムや日常生活そのものを、知らず知らずのうちに変化させていくモノたちの圧倒的な存在感に気づかされる。

本書は世界史を人類史という枠組みで捉え直しており、宮崎氏もく人類の創造物である「モノ」を中心に世界史を描く・・・。「文化史」「文明史」といってもよいと述べている。

またある意味で、本書は産業・技術史という見方もできるが、「モノ」を見ることで、人類の思想・精神史を見るような、言い換えれば人類の「知的好奇心」の歴史をたどっているようにも感じた。

繰り返し活用したい一冊である。

(札幌南陵高校・吉田 徹)

### ▼第34回大会予定

日 時	平成15年8月7日(木)
	※前日に日本史の研究会があります
会 場	ちえりあ(札幌市生涯学習センター)
講 師	未 定
研究発表	未 定(募集中)

---

@世界史研究会のホームページ@

→  北海道高等学校世界史研究会

<http://www2.snowman.ne.jp/~ennui/kouseiken>

---

#### ■ 編集後記 ■

会報第9号の発行となりました。会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。  
また33回研究会の記録を担当していただいた先生方には、お忙しい中、記録原稿の作成をしていただき、本当にありがとうございました。

昨年からは学校5日制が実施され土日が休みとなりましたが、かえって平日学校にいる時間が長くなったような気がします。職場の仕事は増える一方ですが、生徒に世界史の授業を通して伝えていかなければならないことを、これからも研究会の場で語り合えればと思います。会員の皆様は勿論のこと、多くの先生方の研究会へのご参加をお待ちしております。

最後になりましたが、いつものように編集作業が遅れ、関係の先生方にいろいろとご迷惑をおかけしましたことをお詫び致します。

(札幌西陵・中川雅史／札幌南陵・吉田 徹)